# 施策評価シート

年度

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち			
施 策	子育てしやすいまちづくり			
基 本 施 策	子育て環境の充実			
取り組み事項	母子保健対策を推進する	母子保健対策を推進する		
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局		

### めざす暮らしの姿

子育て環境の充実

### 基本方針

子育て世代が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図り、子育 てしやすいまちづくりを目指す。さらに、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進 め、地域の子育て力の強化を図る。

### 施策の方針

妊娠から出産、さらに子どもの発育・発達段階に応じた健康診査及び相談・訪問指導の充実を始めとして、妊娠期から子育て期までを継続的に支援し、効果的に事業を展開する。

### 2. 事業費

(1)歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		1.766	1.786	1.988	0.835	0.835
会計年度任用職員数		1.36	1.34	1.61	0.82	0.82
人件費計		13,900,225	15,625,340	15,309,978	6,645,883	6,645,883
事業費計		32,289,123	48,671,527	63,195,000	20,071,487	20,071,487
フルコスト		46,189,348	64,296,867	78,504,978	26,717,370	26,717,370

(2)歳入 単位:人、円

		実績値				計画値	
		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特	国庫支出金		1,184,100	20,924,000	18,327,000	20,261,000	20,261,000
定	県支出金		491,500	4,253,000	4,643,000	3,972,000	3,972,000
財	市債					0	0
源	その他		10,000,000	7,000,000	9,700,000	0	0
— 拍	设財源1		34,513,748	32,119,867	45,834,978	2,484,370	2,484,370
— <u>特</u>	设財源2		20,613,523	16,494,527	30,525,000	-4,161,513	-4,161,513

### 3. 成果指標

#### (1)成果指標

指標名	子育で	子育てアプリの登録者数(累計)				
単位 人						
指標数値のめざす方向 増加						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		546	546	546	546	
単年度実績値		471	573			
単年度達成率		- 86.26%	104.94%	_	-	-

#### (2)施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	子育てアプリの登録者数(累計)
前年度との比較	↑:向上
	対象者に子育てアプリの内容について周知できており、新規登録者が増えている。
所見	

構成事務事業の事後総合評価 事務事業担当者の評価 上位責任者の評価 事務事業名 総合評価 担当者所見 方向性及び所見 B:現状のまま継続 B:現状のまま継続 一部の医療機関から県及び市の助成制度について周知され 妊活カップル応 高度な不妊治療に要する費用を一部助成することで、赤ちゃ ており、関係機関との連携によりサービスは定着している。引 援事業 んの誕生を望む家庭の積極的な治療を応援し、妊娠数の増 き続き、必要とする者が当制度を利用できるよう啓発を行うと につなげるため、継続実施をしていく。 ともに、関係機関とさらに連携しながら事業を実施する。 B:現状のまま継続 B:現状のまま継続 妊娠中の歯科健診の重要性を伝え、受診しやすい環境を整 妊婦歯科健康 えることで妊婦及び生まれてくる子の口腔衛生の向上につな 妊婦及び生まれてくる子の口腔衛生の向上につながることか 診査実施事業 がる。妊娠届出時の同時交付で全妊婦へ直接対応できており ら、継続実施していく。 効率的である。受診率向上へ向けて取組み内容を検討し、今 後も継続実施する。 B:現状のまま継続 B:現状のまま継続 子育て世代包 母子手帳交付時の面接で保健師が妊婦の健康状態など確認 妊娠届出時にきめ細かな面談を行うことにより、妊娠期、出 括支援セン し支援の有無などを把握できている。妊娠期から関わってい 産、子育て期とそのステージに応じた対応等を行うことが出来 ター事業 るため、産後も関係を築きやすく、支援の必要な事例について ている。今後も安心して子育てができるよう寄り添った支援を は漏れなく支援を実施できた。 引き続き実施していく。

<u>評価対象外の構成事務</u>				
<b>本旧华</b>		事務事業名		
育児等健康支援事業 妊婦健康診査等補助事業				
母子保健相談指導事業				
乳幼児健康診査等事業				
未熟児養育医療給付事業				
施策の事後総合評価 ⑴施策成果指標				
施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率	
子育てアプリの登録者数(累計	104.94%	↑:向上	232.78%	
	単年度目標平均達成率(a)	達成度((a)による自動判定)		
	104.94% 達成状況の原因分析、説明等	高	A:順調	
【総合評価】施策成果指標			て今後も引き続き利用の周知を行う。	
(2)施策の事後総合評価	1141 \$			
当初方針の通りに進んだか	目標達成出来た。			
構成事務事業に課題はないか	ない 他制度との関連性から事業	<b>業廃止等見直しも行い事業実</b>	施出来ている。	
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗して	ている		
施策の方針に対する実 績、指標の達成状況の分 析、今後の課題・方向性	多岐にわたる子育で世代の相談内容に応じ、各関係部署及び関係機関と連携することにより、相談内容を解消することができた。引き続き体制を維持し、必要な支援を適切に行っていく。			
今年度の成果等	各相談に対して丁寧に対応	らし、子育て世代の問題解決	を図った。	
第三者評価委員会意見				

# 施策評価シート

年度

1. 基本情報

まちづくり目 標	健やかな暮らしを守り支え合うま	ち	
施 策	子育てしやすいまちづくり		
基本施策	子育て環境の充実		
取り組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する		
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局	

### めざす暮らしの姿

子育て環境の充実

### 基本方針

子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図り、子育 てしやすいまちづくりを目指す。

さらに、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図る。

### 施策の方針

母子保健活動との連携により、より早期に支援を必要とする家庭の把握に努めるとともに、地域住民の見守りの必要性について啓発し、要保護児童対策事業の強化により、問題解決を図る。

#### 2. 事業費

(1)歳出

単位:人、円

	実績値				計画値		
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度	
正規職員数		0.82	0.84	0.92	0.07	0.07	
会計年度任用職員数		0.86	0.78	0.78	0.78	0.78	
人件費計		6,776,042	7,568,344	7,137,432	1,622,708	1,622,708	
事業費計		1,023,350	888,260	1,662,000	1,038,000	1,038,000	
フルコスト		7,799,392	8,456,604	8,799,432	2,660,708	2,660,708	

(2)歳入 単位:人、円

		実績値				計画値	
		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特	国庫支出金		9,000	66,000	66,000	0	0
定	県支出金		9,000	62,000	62,000	0	0
財	市債					0	0
源	その他					0	0
— 拍	殳財源1		7,781,392	8,328,604	8,671,432	2,660,708	2,660,708
— 舟	殳財源2		1,005,350	760,260	1,534,000	1,038,000	1,038,000

### 3. 成果指標

#### (1)成果指標

指標名	ケース	rース管理の終結件数				
単位	単位     件					
指標数値のめざす方向 増加						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		10	10	10	10	
単年度実績値		7	7			
単年度達成率	-	70%	70%	_	-	_

#### (2)施策成果指標の結果に対する所見

<b></b>	ゲース官理の終結件数
前年度との比較	→:維持
所見	支援が必要な家庭を、早期に発見し、早期に対応することで、保護者の抱えている悩みを聞き取り、早期の解決を目指していく必要がある。また、家庭の問題は長期にわたるケースも多いため、専門職員が 長期に対応する必要がある。

構成事務事業の事後総合評価 事務事業担当者の評価 上位責任者の評価 事務事業名 総合評価 担当者所見 方向性及び所見 B:現状のまま継続 B:現状のまま継続 子育て家庭支 援訪問事業 引き続き、支援が必要な家庭を的確に発見し、必要なサービスや機関につなげる必要がある。 支援が必要な家庭を的確に発見し、必要なサービスや機関に┃₳ つなげるため、引き続き実施していく。 B:現状のまま継続 B:現状のまま継続 家庭児童相談 室運営事業 家庭環境や時代背景などにより多種多様な相談が増加して 児童虐待の防止や支援を必要とする家庭のための重要な窓 おり、関係機関と更なる連携が必要である。 口として、引き続き保護者等からの相談を受け、関係機関と の連携をさらに強化する。

評価対象外の構成事務事業一覧					
		事務事業名			
要保護児童対策事業					
		<del></del>			
施策の事後総合評価 ⑴施策成果指標					
施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率		
ケース管理の終結件数	70%	<b> →∶維持</b> 			
	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)			
	70%	低	B:おおむね順調		
【総合評価】施策成果指標	達成状況の原因分析、説明等 おおむね 目標どおりだが 支援	が必要な家庭を 見期に発見し	、早期に対応することで、保護者の抱え		
		解決を目指していく必要がある。			
(2)施策の事後総合評価	lはい				
	ない  概ね目標どおりの取組が行	っている。			
当初方針の通りに進んだか					
	ある				
構成事務事業に課題はな	令和6年度設置予定の「こども家庭センター」の開設に向けて、専門職員等の配置を検討す				
いか	る必要がある。				
 施策の総合評価	  B:おおむね順調に進捗して	コヽス			
心水り心口可叫			見・早期対応を行えた。また、育児期		
	における親の孤立感を軽減	し、育児不安を解消するとと	もに、虐待を未然に防止するため、		
	2歳児家庭を訪問することで、要支援家庭等を早期に発見し、関係機関と連携し必要なサー				
	ビスにつなげることができた。引き続き、支援が必要な家庭の早期発見・早期対応に努めて				
施策の方針に対する実	いく。				
績、指標の達成状況の分					
析、今後の課題・方向性					
	要保護児童対策地域協議会		医児童相談員による延べ131件の相		
	談指導業務及び関係機関と	この連携により、支援が必要な	な家庭の早期発見・早期対応に努め		
今年度の成果等			安を解消するとともに、虐待を未然に		
7 年度の成本寺			·育て家庭支援訪問事業を児童家庭		
	文族センダー  99らん」 こ 	事業委託し、157件の訪問を	:美施しに。		
	3.0.从用 亚大场内内放大		*		
	その結果、要文援家庭等を  を図った。	早期に発見し、必要なサービ	ごスにつなげるため関係機関と連携		
第三者評価委員会意見	전점 기 <sub>교</sub> 。				
	A CONTRACTOR OF THE CONTRACTOR				

# 施策評価シート

4

1. 基本情報

まちづくり目 標	健やかな暮らしを守り支え合うま	ち	
施 策	子育てしやすいまちづくり		
基 本 施 策	子育て環境の充実		
取り組み事項	ひとり親家庭などの自立を支援す	する	
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関 連 部 局	

# めざす暮らしの姿 子育て家庭環境の充実

### 基本方針

子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図り、子育 てしやすいまちづくりを目指す。

さらに、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図 る。

### 施策の方針

子育て支援、就業支援及び養育費の確保のための経済的支援について総合的な対策に努めるとともに、積極的な情報 の提供を行う。

### 2. 事業費

(1)歳出

単位:人、円

	実績値			計画値		
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.19	0.11	0.04	0.03	0.01
会計年度任用職員数		0.34	0.35	0.35	0.3	0.0
人件費計		1,768,236	1,354,121	783,867	644,081	64,879
事業費計		1,810,000	195,595	2,881,000	2,730,000	2,650,000
フルコスト		3,578,236	1,549,716	3,664,867	3,374,081	2,714,879

単位:人、円 (2)歳入

		実績値		計画値					
		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度		
特	国庫支出金		1,260,000	1,087,000	1,950,000	1,950,000	0		
定	県支出金		0	25,000	25,000	0	0		
財	市債					0	0		
源	その他		80,000	131,000	131,000	80,000	0		
— 舟	段財源1		2,238,236	306,716	1,558,867	1,344,081	2,714,879		
— 舟	设財源2		470,000	-1,047,405	775,000	700,000	2,650,000		

### 3. 成果指標

#### (1)成果指標

指標名		高等職業	高等職業訓練等促進給付金等の支給件数 					
単位		件						
指標数値のめさ	す方向	維持						
年度	R	2	R3	R4	R5	R6	R7	
単年度目標値			3	3	3	3		
単年度実績値			1	0				
単年度達成率		-	33.33%	-	-	-	-	

### (2)施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	高等職業訓練等促進給付金等の支給件数
前年度との比較	↓:低下
	他事業や関係機関との連携を図りながら、ひとり親家庭の自立に向け、引き続き情報提供等を行ってい
所見	$\langle \cdot \rangle$

構成事務事業の事後総合評価 事務事業担当者の評価 上位責任者の評価 事務事業名 総合評価 担当者所見 方向性及び所見 B:現状のまま継続 B:現状のまま継続 社会福祉総務 母子家庭や寡婦等の情報交換等の場として必要であり、広報 費事務経費 母子家庭や寡婦等の情報交換等の場として引き続き実施してB 等により更なるPRが必要である。 (子育て) B:現状のまま継続 B:現状のまま継続 交通遺児激励 事業 受給者数が増えることは好ましいものではないが、新たに対 交通遺児が新たに発生することは喜ばしいことではないが、 В 象となる者に対し、漏れなく支給出来るよう努めていく。 新たに発生した場合には激励金を速やかに支給することで、 引き続き対象児童及びその家庭の経済的支援を行う。 B:現状のまま継続 B:現状のまま継続 母子・父子自立支援員の就労相談や児童扶養手当の現況届 母子家庭等自 け提出時の就労状況の確認等、当該事業の活用に結び付く体制を構築し、引き続き母子・父子家庭の母及び父の就労支 立支援給付金 事業 ひとり親家庭の就業を促進し自立を促す。 援を促進する。

評価対象外の構成事務事業一覧							
		事務事業名					
母子父子福祉費事務経費							
		<del> </del>					
		+					
		<del>- </del>					
		+					
施策の事後総合評価 (1)施策成果指標							
施策成果指標		前年度との比較	最終目標値に対する達成率				
高等職業訓練等促進給付金等		↓:低下					
母子父子自立支援員による延ん	97.77%	↓:低下	97.77%				
	  単年度目標平均達成率(a)	  達成度 ((a)による自動判定)	连战状况				
	97.77%	上の後((a)による日勤刊た) 中	E 成				
【総合評価】施策成果指標	達成状況の原因分析、説明等	1	D. 0000 G Hornocara				
		ヽて、専門学校等に通うものなど	、資格取得自体のハードルが高い。				
(2)施策の事後総合評価	1,1,						
	はいない。	<u> </u>	こうなかいて				
ソカナ社の通用に進んだか	ひとり親家庭の自立に向け、情報提供や相談体制を整えられている。						
当初方針の通りに進んだか							
	ない						
	<u>~~~</u>						
構成事務事業に課題はな							
いか							
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗して	<b>ニ</b> ハス					
旭東の総ロ町画			易や資格取得の補助は重要であるた				
	め引き続き事業を実施してし		が負債以付めに関める主女へのもに				
	の	, · · · · ·					
施策の方針に対する実							
<sup>旭泉の万面に対する実</sup> 績、指標の達成状況の分							
析、今後の課題・方向性							
1/1 / 1X V HANCE 7 3 1 3 1 1							
	母子父子自立支援員による	延べ176件の相談指導業剤	<b>務を行い、職業能力の向上や求職活</b>				
	動に関する支援を行った。日	母子家庭等の親が資格を取行	得するための養成機関にかかる費用				
△ 左 点 ♂ <del>走</del> 用 <del>佐</del>	の一部を助成する自立支援	後教育訓練給付金を1名、高	等職業訓練修了支援給付金を1名に				
今年度の成果等	支給し、就職に結びつく資格						
<b>数一类部压杀吕<u></u>会亲</b> 目							
第三者評価委員会意見							
	A .						

年度 4

1. 基本情報

事業番号	030301010005	事務事業名	妊活カップル応援事業				
	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり				
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	母子保健対策を推進する				
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課				
事業の開始	令和4年度	終了年度	なし				
実施の概要	特定不妊治療1回につき5万円を給する。1年度につき6回を限度とする。						
対象	特定不妊治療を受けた市民						
目的	経済的負担の軽減を図ることで出生数増に	こつなげる					
事務事業類型	ソフト事業						
関連計画							
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市特定不妊治療費助成事業実施要綱 相生市妊活カップル応援金給付事業実施習						

# 2. 事業費

単位:人、円

\ ' / MX III						十四・ハベー
	実績値		計画値			
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.023	0.022	0.041	0.041	0.041
会計年度任用職員数		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費計		296,911	314,764	415,818	415,818	415,818
事業費計		4,131,767	4,732,774	5,150,000	650,000	650,000
フルコスト		4,428,678	5,047,538	5,565,818	1,065,818	1,065,818

(2)歳入 単位:人、円

		実績値		計画値			
			令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特	国庫支出金		0	0	0	0	0
定	県支出金		0	75,000	125,000	125,000	125,000
財	市債		0	0	0	0	0
源	その他		0	0	0	0	0
フル:	コストー特定財源		4,428,678	4,972,538	5,440,818	940,818	940,818
事業	費計-特定財源		4,131,767	4,657,774	5,025,000	525,000	525,000

# 3. 評価指標

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
指標名	【質】妊娠	【質】妊娠数				
単位	人					
指標数値のめざ	す方向 増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			20	22	24	
単年度実績値	14		20			
前年比		_	_	_	-	_
単年度達成率	-	-	100%	_	-	_

指標名1		妊婦一ノ	妊婦一人当たりのフルコスト				
単位							
年度	令和2	2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値				252,376.9	252,991.7273	44,409.0833	
単年度実績値	216,2	239.6429		252,376.9			

# 4. 事後評価 (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当 である	令和4年度より特定不妊治療が保険適用されたが、高度な技術が必要な治療のため、自己負担額が高額になっている。経済的負担を理由に子どもを持つことを諦めることのないよう、費用助成を行い、治療を積極的に行うことにより、出生数増につながるといえる。	なし
有効性	A:有効性が高 い	経済負担の軽減をすることで市民のニーズにこたえ、治療をすること で妊娠につながるので、有効性が高い。	なし
効率性	B:比較的効率 的である	助成額を精査する必要はあるが、事業目的の観点から助成額の節減は難しい。しかし、郵送での申請を可能にするなど、事務効率を上げ、人件費の削減を行った。	なし
改革・改善プラ ン達成度	A:改革改善効 果が高い	所得制限を無くし、郵送での申請も可能にすることで、より多くの市 民が申請できるようにしている。	なし
透明性	A:透明性が高 い	特定不妊治療指定医療機関及び県(保健所)と連携し、情報提供を行っており、ホームページや広報に掲載し、より多くの市民に周知できている。	なし

### (2) 総合評価

(-)		ł
	総合評価	
	Α	

### (3)方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	一部の医療機関から県及び市の助成制度について周知されており、関係機関との連携により サービスは定着している。引き続き、必要とする者が当制度を利用できるよう啓発を行うととも に、関係機関とさらに連携しながら事業を実施する。
休止・廃止となったとき の影響	不妊治療の負担増加により、治療を断念し、妊娠数の減少につながる。

方向性	B:現状のまま継続
	高度な不妊治療に要する費用を一部助成することで、赤ちゃんの誕生を望む家庭の積極的な治療を応援し、妊娠数の増につなげるため、継続実施をしていく。

年度 4

1. 基本情報

· · —					
事業番号	030301010007	事務事業名	妊婦歯科健康診査実施事業		
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり		
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	母子保健対策を推進する		
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課		
事業の開始	平成27年度	終了年度	なし		
実施の概要	妊娠届時に受診券を交付し、安定期(妊娠 ラッシング指導を受ける費用を助成する。	5~7か月頃)に1	1回、問診・歯科健診・歯科保健指導及びブ		
対象	市内に住所を有する妊婦				
目的	妊婦の妊娠期間中に歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び子の口腔衛生の 向上を図る。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画	あいのまち あいおい 健康プラン21				
	条例•規則•要綱	_			
根拠法令	相生市妊婦歯科健康診査実施要綱				

# 2. 事業費

単位:人、円

· · / /4//						1 1-1 17 17 1 3
	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.025	0.025	0.034	0.034	0.034
会計年度任用職員数		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費計		310,484	337,713	370,402	370,402	370,402
事業費計		201,000	162,000	207,000	207,000	207,000
フルコスト		511,484	499,713	577,402	577,402	577,402

(2)歳入 単位:人、円

		実績値				計画値	
		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特	国庫支出金		0	0	0	0	0
定	県支出金		0	0	0	0	0
財	市債		0	0	0	0	0
源	その他		0	0	0	0	0
フルコ	コストー特定財源		511,484	499,713	577,402	577,402	577,402
事業	費計-特定財源		201,000	162,000	207,000	207,000	207,000

# 3. 評価指標

指標名	【質】妊娠	帚歯科健診受診率	<u> </u>			
単位	%					
指標数値のめざ	ず方向 増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		40	40	44	45	
単年度実績値		37.9	43.2		0	
前年比	ı	_	113.98%	_	_	_
単年度達成率	-	94.75%	108%	_	_	_

( — ) · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
指標名1		妊婦歯和	婦歯科健診受診率1%当たりのフルコスト				
単位							
年度	令和:	2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			12,787.1	12,492.825	13,122.7727	12,831.1556	
単年度実績値			13,495,6201	11,567,4306			

# 4. 事後評価 (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A:妥当性が高 い	市町村への妊娠届出は義務化されており妊婦を全数把握できるため、全妊婦に対して正しい情報を発信し、歯科健診の受診勧奨することは適切である。	なし
有効性	A:有効性が高 い	妊婦の口腔環境が悪化すると胎児や出産へ影響を及ぼしリスクが 高まるため、妊娠期の口腔ケアの大切さについて啓発し、受診勧奨 しやすい環境を整えることは市民の口腔の健康を向上させるために も有効である。	なし
効率性	A:効率性が高 い	妊娠届出と同時に受診券を交付し、受診勧奨できるため効率的である。	なし
改革・改善プラ ン達成度	A:改革改善効 果が高い	母子保健法にて母子保健の向上に関する措置として、妊婦への保 健指導があり、妊娠届出のタイミングをおさえ効果的に実施できてい る。	なし
透明性	A:透明性が高 い	全てに妊婦に対して適切に情報発信できている。	なし

### (2) 総合評価

~_/		
	総合評価	
	Α	

### (3)方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	妊娠中の歯科健診の重要性を伝え、受診しやすい環境を整えることで妊婦及び生まれてくる子の口腔衛生の向上につながる。妊娠届出時の同時交付で全妊婦へ直接対応できており効率的である。受診率向上へ向けて取組み内容を検討し、今後も継続実施する。
休止・廃止となったとき の影響	妊婦及び胎児の口腔衛生の悪化が懸念される。

方向性	B:現状のまま継続
所見	妊婦及び生まれてくる子の口腔衛生の向上につながることから、継続実施していく。

年度 4

1. 基本情報

事業番号	030301010008	事務事業名	子育て世代	<b>弋包括支援センター事業</b>			
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てして	らすいまちづくり			
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	母子保健	対策を推進する			
部名	健康福祉部	課名	子育て元気	気課			
事業の開始	平成29年度	終了年度	なし				
実施の概要	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの様々な悩みについて、切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として母子保健活動を実施する。						
対象	妊娠期から子育て期にある市民						
目的	子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の 充実を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。また、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期 まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図る。						
事務事業類型	ソフト事業						
関連計画							
	法律・政令・省令,条例・規則・要綱						
根拠法令	母子保健法第22条、相生市子育で世代包持	舌支援センター事	業実施要組	岡			

# 2. 事業費 (1)歳出

単位:人、円

( · / /3/2				1 1-17 17 17		
	実績値		計画値			
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.74	0.76	0.74	0.76	0.76
会計年度任用職員数		0.64	0.62	0.81	0.62	0.62
人件費計		5,923,310	6,722,005	6,014,553	5,859,663	5,859,663
事業費計		1,477,066	20,352,579	25,930,000	19,214,487	19,214,487
フルコスト		7,400,376	27,074,584	31,944,553	25,074,150	25,074,150

単位:人、円 (2)歳入

		実績値		計画値			
		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特	国庫支出金		720,000	20,261,000	17,652,000	20,261,000	20,261,000
定	県支出金		160,000	3,847,000	4,187,000	3,847,000	3,847,000
財	市債		0	0	0	0	0
源	その他		0	0	0	0	0
フルコストー特定財源			6,520,376	2,966,584	10,105,553	966,150	966,150
事業費計-特定財源			597,066	-3,755,421	4,091,000	-4,893,513	-4,893,513

# 3. 評価指標

指標名	【質】子習	【質】子育てアプリの登録者数(累計)				
単位	人					
指標数値のめざ	ず方向 増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		546	546	546	546	
単年度実績値		471	573			
前年比	1	-	121.65%	_	-	_
単年度達成率	_	86.26%	104.94%	_	_	_

( — / · · · · ) ]							
指標名1	指標名1 子育てアプリの登録者数に対するフルコスト						
単位							
年度	令和:	2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			13,553.8022	49,587.1502	58,506.5073	45,923.3516	
単年度実績値			15.712.051	47,250.5829			

# 4. 事後評価 (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A:妥当性が高 い	マテトをはよりなどにより干成29年4月から「テ育で区代20行又後で ンター」の設置について市町村に努力義務が課せられ、全国展開を 目指すことが閣議決定されている。妊娠期及び子育て期の市民が安 心して生活できるよう市民のニーズを把握し必要な情報提供及び相 38休制を維持するためニーズに適合している	なし
有効性	A:有効性が高 い	妊娠期から関わることにより、妊娠・出産・育児に対しての相談機関としての位置づけができ安心して子育て出来る環境づくりに繋がっている。面接及び相談によって子育て期の心配事や不安の解消をすることが出来ている。	なし
効率性	B:比較的効率 的である	専門的な立場から助言を行う必要がある事例への対応となり、支援 の必要な事例への対応であるため、省力化を図る余地はなく、他に 変わる事業はない。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革 改善効果がある	妊娠期から子育て期まで切れ目なく継続支援出来るよう考慮しており、サービスの質を落とさず実施できている。今後も妊産婦や乳幼児等子育て世帯に寄り添った事業展開を引き続き検討し、必要に応じて改善する。	なし
透明性	A:透明性が高 い	全ての妊産婦や乳幼児とその保護者などが対象であり、母子健康 手帳交付時に子育て包括支援センターの取り組みについて情報提 供を図り、妊娠期から子育て期の相談窓口として周知している。	なし

#### (2) 総合評価

総合評価	
Α	

### (3)方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	母子手帳交付時の面接で保健師が妊婦の健康状態など確認し支援の有無などを把握できている。妊娠期から関わっているため、産後も関係を築きやすく、支援の必要な事例については漏れなく支援を実施できた。
休止・廃止となったとき の影響	妊娠期から子育て期にある市民の心配事や不安の解消ができず、安心して子育てができない可能性がある。

方向性	B:現状のまま継続
所見	妊娠届出時にきめ細かな面談を行うことにより、妊娠期、出産、子育て期とそのステージに応じた対応等を行うことが出来ている。今後も安心して子育てができるよう寄り添った支援を引き続き実施していく。

年度 4

1. 基本情報

事業番号	030301020002	事務事業名	子育て家庭	医支援訪問事業			
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしゃ	っすいまちづくり			
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	子どもへの	)虐待防止対策を推進する			
部名	健康福祉部	課名	子育て元気	<b>ā</b> 課			
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし				
実施の概要	2歳児のいるすべての家庭を訪問し、親の様々な不安や悩みを聞き、支援が必要なサービスにつなぐと ともに、関係機関での継続的な支援が可能となるよう総合的な子育て支援体制を整備する。						
対象	2歳児及びその養育者						
目的		育児期における親の孤立感を軽減し、育児不安を解消し、虐待を未然に防げるよう、子どものみならず 保護者も含めた家庭への支援を目的とする。					
事務事業類型	ソフト事業						
関連計画							
根拠法令							

# 2. 事業費

単位:人、円

\ ' / MX I				十四・ハハコ		
	実績値		計画値			
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.05	0.04	0.06	0.06	0.06
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		339,327	305,995	389,274	389,274	389,274
事業費計		676,400	546,000	700,000	700,000	700,000
フルコスト		1,015,727	851,995	1,089,274	1,089,274	1,089,274

単位:人、円 (2)歳入

		実績値		計画値			
		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特	国庫支出金		0	0	0	0	0
定	県支出金		0	0	0	0	0
財	市債		0	0	0	0	0
源	その他		0	0	0	0	0
フルコストー特定財源			1,015,727	851,995	1,089,274	1,089,274	1,089,274
事業費計-特定財源			676,400	546,000	700,000	700,000	700,000

# 3. 評価指標

	· //dewich					
指標名	【質】他の	【質】他の機関等につなげた件数				
単位	件					
指標数値のめざ	指標数値のめざす方向 維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値				35	35	
単年度実績値	60	59	33			
前年比	_	98.33%	55.93%		_	_
単年度達成率	-	_	_	-	-	_

指標名1	他の機関	他の機関等につなげた件数1件あたりのフルコスト				
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値				31,122.1143	31,122.1143	
単年度実績値	8,973.3333	17,215.7119	25,818.0303			

# 4. 事後評価 (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当 である	育児期における親の孤立感の軽減や、生活環境・家庭環境を確認 し、虐待を未然に防ぐことにつながる。	なし
有効性	B: 比較的有効 である	1歳半健診と3歳児健診との間に訪問することで要支援家庭を的確に把握でき、虐待の未然予防や早期発見につなぐことができる。	なし
効率性	B:比較的効率 的である	児童家庭支援センター「すずらん」に業務委託し、効率的に実施でき ている。	なし
改革・改善プラ ン達成度	B:比較的改革 改善効果がある	要支援対象児や要支援家庭の場合には、継続的なフォローを行うことができる。	なし
透明性	B:比較的透明 性を確保してい る	訪問対象となる児童の家庭全てに案内文書を送付し、事前の周知を 行っている。	なし

### (2) 総合評価

~_/	440 H H I III	
	総合評価	
	Α	

### (3)方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	引き続き、支援が必要な家庭を的確に発見し、必要なサービスや機関につなげる必要がある。
休止・廃止となったとき の影響	中止した場合、要支援児童の把握が漏れ、虐待につながるおそれがある。

方向性	B:現状のまま継続
所見	支援が必要な家庭を的確に発見し、必要なサービスや機関につなげるため、引き続き実施していく。

年度 4

1. 基本情報

事業番号	030301020003	事務事業名	家庭児童村	相談室運営事業 1		
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしゃ	すいまちづくり		
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	子どもへの	)虐待防止対策を推進する		
部名	健康福祉部	課名	子育て元気	<b>礼課</b>		
事業の開始	昭和60年度	終了年度	なし			
実施の概要	子どもを養育していく上での様々な悩み、心配事に対応する相談員を配置し、専門的な相談指導業務を行う。					
対象	児童及びその養育者					
目的	児童を養育している者の子育ての悩みに対かに生まれ育つ環境を整えることを目的と <sup>-</sup>		・助言・援助	を行い、子どもが心身共に健	や	
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令	条例·規則·要綱 相生市家庭児童相談室設置要綱					

# 2. 事業費

単位:人、円

\ ' / MX III						十四・ハベー
	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.0	0.0	0.01	0.01	0.01
会計年度任用職員数		0.86	0.78	0.78	0.78	0.78
人件費計		1,211,067	1,142,448	1,233,434	1,233,434	1,233,434
事業費計		273,270	264,000	338,000	338,000	338,000
フルコスト		1,484,337	1,406,448	1,571,434	1,571,434	1,571,434

(2)歳入 単位:人、円

		実績値				計画値	
		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特	国庫支出金		0	0	0	0	0
定	県支出金		0	0	0	0	0
財	市債		0	0	0	0	0
源	その他		0	0	0	0	0
フルコ	コストー特定財源		1,484,337	1,406,448	1,571,434	1,571,434	1,571,434
事業	費計-特定財源		273,270	264,000	338,000	338,000	338,000

# 3. 評価指標

(17/13/11)//						
指標名	【質】支持	爰措置終了件数				
単位	件					
指標数値のめさ	「す方向 維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値				5	5	
単年度実績値	6	7	5			
前年比	-	116.66%	71.42%	1	ı	_
単年度達成率	-	1	1	1	ı	_

指標名1	相談件数	対1件あたりのフル	レコスト			
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値				314,286.8	314,286.8	
単年度実績値	46,936.6667	212,048.1429	281,289.6			

# 4. 事後評価 (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当 である	問題や悩みがある家庭や保護者に対して家庭児童相談室が関わりを持ち、相談業務を行うことは必要である。また、要保護児童対策地域協議会の事務局として中心的な役割を担っている。	なし
有効性	B:比較的有効 である	要保護児童対策地域協議会の事務局として関係機関と連携を図り、 支援の方向性を協議しながら相談業務等を行えている。	なし
効率性	B:比較的効率 的である	相談者の状況に応じて、母子・父子自立支援員とともに関係機関と 連携を図りながら相談業務を行えている。	なし
改革・改善プラン達成度		相談業務を行うことで、虐待事案に発展することを未然に防止することに寄与している。	なし
透明性	B:比較的透明 性を確保してい る	市ホームページ等で周知を行っている。	なし

### (2) 総合評価

\ <b>-</b> /	170 H H I IM
	総合評価
	Α

### (3)方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	家庭環境や時代背景などにより多種多様な相談が増加しており、関係機関と更なる連携が必要である。
休止・廃止となったとき の影響	中止した場合、虐待発生件数が増加する可能性が高くなる。

方向性	B:現状のまま継続
	児童虐待の防止や支援を必要とする家庭のための重要な窓口として、引き続き保護者等からの相談を受け、関係機関との連携をさらに強化する。

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030301030001	事務事業名	社会福祉組	総務費事務経費(子育て)		
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てして	すいまちづくり		
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	ひとり親家	庭などの自立を支援する		
部名	健康福祉部	課名	子育て元気	記課 二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を送信すると共に相互の親睦を図ることを目的に設立さ れた母子福祉団体の事業費を助成する。					
対象	母子(父子)家庭及び寡婦					
目的	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進するとともに相互の親睦を図り、母子家庭等及び 寡婦の社会参加を促進することを目的とする。					
事務事業類型	施設等整備事業(ハード事業)					
関連計画						
根拠法令						

# 2. 事業費 (1)歳出

単位:人、円

	実績値			計画値		
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.05	0.0	0.01	0.01	0.01
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		339,327	0	64,879	64,879	64,879
事業費計		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
フルコスト		389,327	50,000	114,879	114,879	114,879

(2)歳入 単位:人、円

		実績値				計画値	
		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特	国庫支出金		0	0	0	0	0
定	県支出金		0	0	0	0	0
財	市債		0	0	0	0	0
源	その他		0	0	0	0	0
フル	コストー特定財源		389,327	50,000	114,879	114,879	114,879
事業	費計-特定財源		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

# 3. 評価指標

指標名	【質】【量	:】研修会、講習会	、野外活動等参加	口者数		
単位	人					
指標数値のめざ	ず方向 維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値				50	50	
単年度実績値	27	39	41			
前年比	ı	144.44%	105.12%	1	ı	_
単年度達成率	_	-	-	-	-	_

指標名1	参加者1	人あたりのフルコ	スト			
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値				2,297.58	2,297.58	
単年度実績値	3,703.7037	9,982.7436	1,219.5122			

# 4. 事後評価 (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当 である	母子家庭等が増加する中で、ひとり親家庭への各種支援策の情報 提供により、早期自立に向けた意欲の形成が図られている。	なし
有効性	B:比較的有効 である	母子家庭等の社会参加が促進されている。	なし
効率性	B:比較的効率 的である	事業規模に応じ、補助額を変更している。	なし
改革・改善プラ ン達成度	C:改革改善効 果が低い	参加者等の高齢化により、事業規模が縮小傾向である。	あり
透明性	C:透明性が低 い	新たな参加者を増加させるためのPR等が必要である。	あり

### (2) 総合評価

~_/	
	総合評価
	В

### (3)方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	母子家庭や寡婦等の情報交換等の場として必要であり、広報等により更なるPRが必要である。
休止・廃止となったとき の影響	廃止となった場合、事業参加者の活動が停滞する。

方向性	B:現状のまま継続
所見	母子家庭や寡婦等の情報交換等の場として引き続き実施していく。

年度 4

1. 基本情報

AT THE TAX						
事業番号	030301030002	事務事業名	交通遺児	<b>敫励事業</b>		
	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策		<sup>5</sup> すいまちづくり		
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	ひとり親家	と 庭などの自立を支援する		
部名	健康福祉部	課名	子育て元気	<b>気課</b>		
事業の開始	昭和45年度	終了年度	なし			
実施の概要	父母等保護者を交通事故により亡くした学校に修学する児童及び生徒(交通遺児)に、激励金を支給する。					
対象	市内に引く続き1年以上住所を有する交通	遺児				
目的	激励金を支給することで、交通遺児の属す	る世帯への経済的	的支援を行	うことを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
	条例•規則•要綱					
根拠法令	相生市交通遺児激励基金条例 相生市交通遺児激励金支給規則					

# 2. 事業費

単位:人、円

( · / /////						1 1-17 17 17
	実績値		計画値			
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.01	0.01	0.01	0.01	
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		67,865	76,498	64,879	64,879	0
事業費計		80,000	80,000	131,000	80,000	0
フルコスト		147,865	156,498	195,879	144,879	0

単位:人、円 (2)歳入

		実績値		計画値			
		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特	国庫支出金		0	0	0	0	
定	県支出金		0	0	0	0	
財	市債		0	0	0	0	
源	その他		80,000	131,000	131,000	80,000	
フルコ	コストー特定財源		67,865	25,498	64,879	64,879	0
事業	費計-特定財源		0	-51,000	0	0	0

# 3. 評価指標

指標名	【質】新規	【質】新規受給者把握のための啓発				
単位						
指標数値のめさ	ず方向 維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		2	2	2	2	
単年度実績値	2	2	2			
前年比	-	100%	100%		-	_
単年度達成率	-	100%	100%		-	_

指標名1	制度周知	11回あたりのフル	レコスト			
単位	円/回					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		73,932.5	78,249	97,939.5	72,439.5	
単年度実績値	40,000	73,932.5	78,249			

# 4. 事後評価 (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当 である	市民が交通遺児の激励を目的として寄附した基金の利息を運用しての給付によって、適切に交通遺児への激励が行えている。	なし
有効性	B:比較的有効 である	交通事故により保護者を失った児童及び生徒の精神の激励が図れ ている。	なし
効率性	B:比較的効率 的である	実施時期等、適正に行えている。	なし
改革・改善プラ ン達成度	D:改革改善効 果がない	事業の性質上、改革改善を行う余地がない。	なし
透明性	B:比較的透明 性を確保してい る	学校等への照会等により適切に対象者の把握等が行えている。	なし

### (2) 総合評価

~~/	44C 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	総合評価	
	В	

### (3)方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	受給者数が増えることは好ましいものではないが、新たに対象となる者に対し、漏れなく支給 出来るよう努めていく。
休止・廃止となったとき の影響	廃止した場合、交通遺児への経済的支援等が行えない。

方向性	B:現状のまま継続
	交通遺児が新たに発生することは喜ばしいことではないが、新たに発生した場合には激励金を 速やかに支給することで、引き続き対象児童及びその家庭の経済的支援を行う。

年度 **4** 

1. 基本情報

事業番号	030301030004	事務事業名	母子家庭	等自立支援給付金事業			
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てした	<b>さすいまちづくり</b>			
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	ひとり親家	民庭などの自立を支援する			
部名	健康福祉部	課名	子育て元気	気課			
事業の開始		終了年度	なし				
実施の概要	母子家庭等の自立を促進し、資格取得を促進するため、母子家庭等自立支援教育訓練給付金や母子 家庭高等職業訓練促進費の支給を行っている。						
対象	母子・父子家庭の母又は父						
目的	自立のための職業能力の向上等を図り、母	ŀ子·父子家庭及≀	び寡婦の生	活の安定と自立を促進する	0		
事務事業類型	ソフト事業						
関連計画							
根拠法令							

### 2. 事業費

(1)歳出

単位:人、円

	実績値			計画値			
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度	
正規職員数		0.1	0.1	0.01	0.01	0.0	
会計年度任用職員数		0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	
人件費計		1,101,120	1,204,390	514,323	514,323	0	
事業費計		1,680,000	63,145	2,600,000	2,600,000	2,600,000	
フルコスト		2,781,120	1,267,535	3,114,323	3,114,323	2,600,000	

(2)歳入 単位:人、円

		実績値		計画値			
		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特	国庫支出金		1,260,000	1,087,000	1,950,000	1,950,000	0
定	県支出金		0	0	0	0	0
財	市債		0	0	0	0	0
源	その他		0	0	0	0	0
フルコストー特定財源			1,521,120	180,535	1,164,323	1,164,323	2,600,000
事業	費計-特定財源		420,000	-1,023,855	650,000	650,000	2,600,000

# 3. 評価指標

(17/13/11/15						
指標名    【質】【量】支給件数						
単位	件					
指標数値のめさ	指標数値のめざす方向 増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値				3	3	
単年度実績値	1	1	1			
前年比	-	100%	100%	_	-	_
単年度達成率	_		-	_	-	_

指標名1	支給件数	対1件あたりのフル	レコスト			
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値				1,038,107.6667	1,038,107.6667	
単年度実績値	1,200,000	2,781,120	1,267,535			

# 4. 事後評価 (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当 である	母子・父子家庭の自立支援を促進している。	なし
有効性	B:比較的有効 である	就業に結びつきやすい資格取得に対し、当該費用の一部を助成することは、母子・父子家庭の自立を促進する方法として有効である。	なし
効率性	B:比較的効率 的である	申請を受け付ける段階で、就労希望と助成対象の内容の整合性を 把握し、適切に給付金の決定を行っている。	なし
改革・改善プラ ン達成度	B:比較的改革 改善効果がある	申請者に対し、適切に給付金を支給することで就業を促進出来ている。	なし
透明性	B:比較的透明 性を確保してい る	母子・父子家庭に対し、窓口等で適切に制度周知等を行えている。	なし

### (2) 総合評価

総合評価
Α

### (3)方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	母子・父子自立支援員の就労相談や児童扶養手当の現況届け提出時の就労状況の確認等、 当該事業の活用に結び付く体制を構築し、引き続き母子・父子家庭の母及び父の就労支援を 促進する。
休止・廃止となったとき の影響	廃止となった場合、母子・父子家庭の自立支援を阻害する可能性がある。

方向性	B:現状のまま継続
所見	ひとり親家庭の就業を促進し自立を促す。